

医療保護施設 総合病院 聖隷三方原病院

新型コロナウイルスに対し、やっと根本的治療法の1つとして期待できるワクチンが認可された。その効果判定まではもう少し時間を要するが、治療薬の開発に先が見えない中、取り敢えず医療従事者と高齢者やリスクの高い人々への接種を急ぐ必要がある。生活施設である介護福祉系の施設におけるクラスター感染の発生は、容易に地域医療を崩壊させる。この対策として無症状や軽症者を施設内で経

過観察し、病院ベッドの占有率を上昇させないことが肝要である。これにはクラスターが発生した施設内で陽性者を経過観察出来る環境を確保する必要があり、そのためには、外部からの感染制御支援チーム派遣が絶対条件となる。県病院協会では、静岡県からの委託を受け、チーム派遣の制度を構築した。2021年度も全面的にこれに協力し、医療崩壊を防ぎたい。

また、2020年度では新型コロナウイルス感染症対策に迫られて先延ばしになっていた「勤務医の働き方改革」を最優先に実行したい。労働環境の整備は若い世代の医師には魅力的なようで、さらに医師を呼び込む効果も期待できる。その昔、労働環境が苛酷になっても、より多くの労働が、より多くの経験を生み、医師の成長を促すという、私たち高齢医師の常識を一掃する改革が必要となる。この環境作りの一助となる看護師特定行為に関しても、当院の医師不足に悩まされている部門（周術期、術中管理など）を中心にその教育を急ぎたい。また、全国より集まってくる初期研修医が、当院の専門医教育カリキュラムにそのまま進んでいただける環境づくりにも一層力を注ぎたい。

あと4年と迫った「地域医療構想」に関しては、これからさらに進む少子高齢化社会を乗り越えてゆくためにも必要な改革である。しかし、この改革が成就した後の地域医療の理想型がなかなか思い描けない。いろいろな利害関係が理解をさらに困難なものとしているようであるが、医療資源の効率的な利用と住民サービスという視点を中心に改革に協力したい。

【理念】

キリスト教精神に基づく「隣人愛」

【経営方針】

この地域にしっかりと根ざし、住民に信頼される病院づくり

【事業・運営計画】

1 安全で質の高い医療の提供

(ア) 安全な医療の提供

- ①医療安全管理の促進
- ②感染管理体制の評価と更なる充実

(イ) 質の高い医療の提供

- ①各部門の専門特化した医療体制の確立
- ②専門・認定・特定看護師の育成と活用

- (ウ) 新たな病院機能の提供
 - ①各種センター設立に向けた検討
 - ②地域障がい者総合リハビリテーションセンターの安定稼働
 - ③手術室機能の更なる充実
 - ④外来・画像診断部門の再構築
 - ⑤病院機能の ICT 活用による DX 推進 (※1)
- 2 働き方改革と人づくり文化の継承
 - (ア) 働き方改革の推進
 - ①医師の働き方改革への対応
 - a 医師労働時間短縮計画の策定
 - ②勤務環境改善への取組み
 - (イ) 医師・看護師・介護職の人材確保と定着
 - ①専門医・専攻医採用の強化
 - ②看護師・介護職・看護助手の安定した確保
 - ③新専門医制度への対応 (基幹プログラムの追加)
 - ④臨床研究支援の検討と構築
 - (ウ) 職員教育の充実
 - ①指導者育成の推進
 - ②キャリア形成への支援
 - ③OJT の強力な推進
 - ④看護師特定行為研修の促進
 - (エ) 多様な雇用形態の促進
 - ①障がい者雇用の維持
 - ②エルダー職の活用
 - ③両立支援が必要な人達の雇用 (※2)
- 3 地域より求められる病院機能の整備
 - (ア) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ①新型コロナウイルス感染症重点医療機関としての体制強化
 - ②発熱等特殊外来の活用
 - ③ワクチン接種体制の整備
 - ④地域と連携した感染対策の推進
 - (イ) 各種認定施設としての機能の充実
 - ①高度救命救急センター
 - a 重症救急患者の受け入れ体制の充実
 - b ドクターヘリ格納庫・ヘリポートの運用開始
 - ②基幹型認知症疾患医療センター
 - a 他医療機関との連携システムの整備
 - b 地域包括支援センター、福祉・介護施設との連携
 - c 相談支援体制の充実

- ③精神科病棟
 - a 精神科・身体合併症ユニットの体制充実
 - b 西部精神科救急指定病院の体制充実
- ④災害拠点病院
 - a 大規模災害に向けた地域連携
 - b 防災対策の強化（BCP 含む）
- ⑤地域がん診療連携拠点病院
 - a がんサポートセンターの継続的な運営
 - b がん地域連携クリニカルパスの活用推進
 - c がんゲノム医療連携の体制充実
- ⑥地域医療支援病院
 - a 病診・病病連携の強化
 - b 地域連携クリニカルパスの推進
- ⑦基幹型臨床研修病院
 - a 臨床研修医の確保
 - b 指導体制・プログラムの充実
- ⑧聖隷おおぞら療育センター
 - a 地域連携の強化
 - b 医療体制の確立
- (ウ) 利用者サービスの向上
- (エ) 病院機能評価の認定更新
- (オ) 病院ボランティアの充実
- (カ) 医療保護施設としての活動
- (キ) 環境保全のための省エネ活動の継続
- 4 地域完結型医療実現への取り組み
 - (ア) 地域医療構想への対応
 - ①病床機能の検討
 - (イ) 地域包括ケアシステムの推進
 - ①入退院支援の質向上
 - ②福祉・介護施設との連携推進
 - ③アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の推進（※3）
- 5 安定した経営基盤の確保
 - (ア) 施設基準の精度管理
 - (イ) 職員の経営参画意識の向上
 - ①生産性向上への取組み強化
 - ②コストパフォーマンスの向上

- (※1) ICT：通信技術を活用したコミュニケーション。情報処理だけではなくインターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称
DX（デジタルトランスフォーメーション）：データとデジタル技術を活用して、サービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務や組織、プロセス、企業文化を変革し、競争上の優位性を確立すること
- (※2) 両立支援：子育て、介護、病気の治療などの環境におかれている人
- (※3) ACP：患者本人と家族が医療者や介護提供者などと一緒に、現在の病気だけでなく、意思決定能力が低下する場合に備えて、あらかじめ終末期を含めた今後の医療や介護について話し合うこと

【数値指標】

サービス活動収益	21,900 百万円	職 員 数	1,580 人
外来患者数	920 人	外来単価	21,000 円
入院患者数	全体 610 人 <一般 550 人・精神 54 人・結核 6 人>		
入院単価	全体 67,800 円 <一般 71,900 円・精神 29,000 円・結核 46,500 円>		
病床利用率	全体 79.8%<一般 85.9 %・精神 51.9%・結核 30.0%>		
紹介率	70%	逆紹介率	100%

《医療保護施設・無料低額事業》

当院は、医療を必要とする要保護者に対して医療の給付を行うことを目的とする施設であり、また、経済的理由により適切な医療を受けられない人に対し、無料または低額で診療をおこなう事業を展開している施設でもある。2021 年度も引き続きこのような方々に対して、積極的に手を差し延べ相談に乗り、必要な医療を受けやすい環境を整えていく。

《助産施設 聖隷三方原病院併設助産所》

助産事業は、シングルマザー等への経済的、精神的援助という観点においても意義のある制度である。2021 年度も引き続き「みどりの通信」「院外ホームページ」等による地域への広報を図り、当制度対象者の利用しやすい環境を整えていく。

総合病院 聖隷三方原病院 聖隷おおぞら療育センター

聖隷おおぞら療育センター【医療型障害児入所施設／療養介護（重症心身障害児施設）・短期入所（ショートステイ）】

2020年度に引き続き、新型コロナウイルス等感染管理対策を最重点課題として家族面会の在り方や職員の会議・休憩の密対策に取り組む。施設内で感染対策会議を定期的開催し迅速な対応と管理体制を強化する。併せて、各号館に簡易陰圧装置が設置可能な居室を整備し運用面でも強化を図る。

介護・看護職員の人材確保を継続する。職員教育では多職種知識交流を深め各専門職域でのスキルアップを目指す。期間限定施設利用者への退所時支援として共同カンファレンス開催や入退院支援看護師の関わりを拡げていく。高齢化していく利用者には施設看取りが求められており、アドバンス・ケア・プランニングへの取組みを推進する。

ショートステイも利用者の体調確認や新型コロナウイルス等の地域感染情報の収集を厳にするなど、施設へのウイルス持ち込み防止対策を徹底する。安全で質の高いサービス提供に努めるとともに、かかりつけ医療機関との連携強化や情報共有を推進し、在宅の重症心身障害児者が安心して地域生活を継続できるように支援していく。

あさひ【生活介護】

新型コロナウイルス等感染対策を重点課題として、利用者の体調確認や地域感染情報の収集を厳にする。施設の感染対策や方針を利用者に分かり易く明示するよう努める。利用者の医療的ケアの必要度が高まっており、看護・介護技術を高める職員教育を推進する。2021年度より祝祭日も営業を開始するなど、地域の在宅重症心身障害者の生活を支える役割を継続するため、積極的な運営を行っていく。

利用者ニーズと施設運営とのバランスを見直して経営の効率を図る。

児童発達支援センターひかりの子【児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・障害児相談支援・特定相談支援】

新型コロナウイルス等感染対策を重点課題として、利用者の体調確認や地域感染情報の収集を厳にする。施設の感染対策や方針を利用者に分かり易く明示するよう努める。地域の在宅重症心身障害児への支援や情報発信を積極的に行い、支援センターとしての機能を有効活用して地域における役割を果たしていく。

相談支援事業の利用者ニーズがおおぞらの入所やショートステイ、通所事業の利用に効率よく繋がっているとは言えないため、相談体制の見直しを図っていく。

【経営方針】

聖隷おおぞら療育センターは、施設利用者に対し、障害に即した医療を提供するとともに、個の尊厳を護り、質の高い生活を提供します。

【事業・運営計画】

1. 安全で質の高い障害児者支援の実践
2. 全診療科協力のもとでの専門医療の提供
3. 職員教育の充実
4. 業務改革の更なる推進

【数値指標】

	入所	短期入所	ひかりの子	あさひ
サービス活動収益	1,912,700 千円	142,300 千円	71,000 千円	117,000 千円
職員数	195 人		13 人	21 人
入院患者・利用者数	130 人	13 人	—	—
入院単価（医療）	29,750 円	—	—	—
外来患者・利用者数	30 人	—	20 人	36 人
外来単価（医療）	4,900 円	—	—	—
単価（福祉）	9,300 円	30,000 円	14,440 円	12,550 円

聖隷三方原病院併設 介護老人保健施設 三方原ベテルホーム

2020 年度は新型コロナウイルス感染症が全国に拡大する中、できる限りの感染防止対策を講じ超強化型の類型を維持しながら事業を継続することができた。4 月からは訪問リハビリテーション事業を開設し、施設利用者へシームレスな在宅復帰支援を提供した。併せて医療依存度の高い方、終末期の方、緊急入所、緊急ショートステイの受入れなども 2019 年度に引き続き積極的取り組み、地域を担う老人保健施設として役割を果たしている。

2021 年度は新型コロナウイルス感染症と向き合い、新しい生活様式を取り入れた質の高いサービスを継続的に提供する。また、介護報酬改定に対応しつつ、ICT 化を推進し業務の効率化のみならず保有するデータをケアに有効活用する。さらに施設の資源、人材を活用した地域に貢献できる事業にも着手し地域包括ケアシステムの中核を担う。パーソン・センタード・ケアを基盤とした ACP については入所・通所の何れにおいても実践し、“私の願い”の実現を支援したい。無料低額事業については、引き続き生活困窮者の経済的支援とともに、自立生活に向けて他の社会サービスと連携した援助を行う。

【施設理念】

キリスト教精神に基づく「隣人愛」

【経営方針】

地域とつながり その人らしい暮らしを支える

【事業・運営計画】

- 1 地域包括ケアシステムの推進
 - (ア) 在宅復帰、在宅生活継続を常に意識したチームケアの提供
 - (イ) 緊急入所、緊急ショートステイの受け入れ継続
 - (ウ) 社会参加を意識できる通所リハビリテーション
 - (エ) ショートステイの対応力の向上
 - (オ) 行政、医療、施設、居宅等関係機関との連携強化
- 2 安定的に事業継続できる体制の構築
 - (ア) 感染対策 BCP(事業継続計画)の強化
 - (イ) 施設機能を活かした多様な利用者の受け入れ
 - (ウ) 聖隷三方原病院後方支援施設としての連携強化
 - (エ) 職員ひとりひとりの経営参画意識の向上
 - (オ) 介護報酬改定に則った適正な算定
- 3 安全で質の高いケアの提供
 - (ア) 個々の利用者に合った医療・ケアの提供

- (イ) 各フロアのサービスの統一と協働（ハード・ソフト）
- (ウ) ACP の正しい理解と実践
- (エ) 感染対策とリスク分析
- (オ) DCM（認知症ケアマッピング）を用いたパーソン・センタード・ケアの推進

4 次世代を担う人材育成と働く支援

- (ア) 理念と経営方針の浸透
- (イ) 認知症への対応力向上に向けた取組の推進
- (ウ) 高い医療ニーズに対応できる人材の育成
- (エ) 働きやすい職場労働環境づくりの推進
- (オ) 福祉機器導入と ICT 化の推進

5 地域社会に期待される施設づくり

- (ア) 地域貢献活動の推進強化
- (イ) 無料低額事業（生活困窮者支援）の推進
- (ウ) 地域防災協定の推進
- (エ) ボランティア、学生実習、体験学習の受け入れ推進

《無料又は低額介護老人保健施設利用事業》

当施設は、経済的理由により適切な介護を受けられない人に対し、無料または低額でケアを行う事業を展開している施設である。2021 年度も引き続きこのような方々に対して、積極的に手を差し延べ相談に乗り、必要な介護を受けやすい環境を整えていく。

【数値指標】

	入所（短期入所含む）	通所リハビリテーション	訪問リハビリテーション
利用者数/月	127 人	30 人	2 件
	入所 118 人	介護保険 29 人	
	短期入所 9 人	介護予防 1 人	
単価/人	14,700 円	12,400 円	9,000 円
サービス活動収益： 799,000 千円		職員数： 94 人（常勤換算）	

総合病院 聖隷浜松病院

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により、日常の生活そして医療提供体制も大きく変化しました。当院においてもその影響は大きく、感染状況に応じて感染対策を徹底し、患者さんに安心して受診いただけるよう診療体制を整備してきた。

コロナ禍においては入院患者さんへの面会制限、そして市民公開講座の延期など様々なことに制約を受けるなか、新たにICTを活用したオンライン面会やオンラインセミナーを開始した。今後も患者サービスの拡大と業務の効率化に向け、さらにデジタル化を推進していく。

2021年度は医師数の増員によるマンパワーを活かすべく、限られた外来スペースで効率的な外来運営を目指すとともに、入院においては病床再編の検討や曜日間の差異低減を進めていく。また、4つのユニット（手術室、カテーテル室、外来化学療法室、内視鏡室）における稼動状況を見える化し効率的な運用に向け改善を進める。現在ある資源の中で労働生産性の向上を目指し効率的な病院運営に取り組んでいく。また、2024年に迫る医師の時間外労働規制に対応すべく、複数主治医制など新たな働き方の体制を検討する。

社会情勢は大きく変化し、当たり前の日常も大きく変わった。コロナ禍の今だからこそ、我々は新たな価値観を創造し進化していく。そして、高度急性期病院としてさらに質を高め、地域の要望に応える病院を目指す。

【病院使命】

人々の快適な暮らしに貢献するために最適な医療を提供します

【病院理念】

私たちは利用してくださる方ひとりひとりのために最善を尽くすことに誇りをもつ

【運営方針 2025】

私達は常に信頼される病院であり続けます

- 望まれる良質な医療を提供します
- 地域とのつながりを大切にします
- 良い医療人を育てます
- 働きやすい環境を作ります
- 健全な経営を継続します
- 災害・感染対策を強化します
- 環境に対する責任を果たします

【事業・運営計画】

「利用者価値」の視点（患者・職員の満足のために）

1. 利用者満足の向上

- | | |
|--------------|--|
| (ア) 選ばれ続ける病院 | ①患者満足度調査結果（LINE3回）
この病院に満足している 90%以上 他4項目 |
| | ②新入院患者数 1,790人/月以上 |
| | ③外来患者数（医科） 1,560人/月以上 |
| (イ) 丁寧な説明と対応 | ①入院前支援予約件数 150件/月以上 |

(ウ) ディーセントワークの推進

- ①職員満足度調査結果 (デスクネッツ年 3 回)
お互い協力し業務を遂行する 80%以上 他 4 項目
- ②職員人間ドック受診率 (35 歳以上) 40%以上
- ③有給休暇 5 日取得率 100%
- ④超勤管理 医師:80 時間/月超え 7 名以下
看護・事務・医療技術:45 時間/月超え 0 名
- ⑤暴力発生報告書提出件数 5 件/月以上

「価値提供行動」の視点 (病院機能・質の向上のために)

2. 地域に必要とされる高度・急性期医療の充実

(ア) 断らない医療の徹底

- ①救急車制限時間 (重症患者制限) 37.5 時間以下
- ②紹介患者断り率 3%以下

(イ) 効率的な病床活用

- ①DPCⅡ期退院患者比率 55%以上
- ②病棟別稼働率の差異 (7:1) 20%以下

(ウ) 地域連携の充実

- ①転院患者の DPCⅡ期以内比率 33%以上
- ②紹介初診患者数 総数・中東遠・湖西東三河地域
2,050 人/月・235 人/月・100 人/月以上

(エ) ICT の活用

- ①新規患者に対する ID-Link 利用率 50%以上
- ②オンライン面会・退院カンファ・院内会議件数
20 回・8 回・10 回/月以上

(オ) 外来機能の有効活用

- ①上部内視鏡検査件数 360 件/月以上
- ②外来化学療法実施件数 570 件/月以上

(カ) 手術室・カテーテル室の効率利用

- ①手術件数 11,500 件/年以上
- ②9:00~17:00 のカテーテル室稼働率 60%以上

(キ) がん診療の推進

- ①サイバーナイフ件数 12 件/月以上
- ②新規がん患者数 133 件/月以上

3. 医療の質と安全の保証

(ア) 災害・感染・環境対策

- ①ANPIC 返信率 2 時間以内・24 時間以内
60%・80%以上
- ②手指衛生実施率
医師 45% 看護 76% 医技・事務 60%以上

- ③ CO2 排出削減 (電気使用量) 前年同月比 1%削減

(イ) 安全な職場風土の醸成

- ①医師の IA レポート数 50 件/月以上
- ②患者誤認発生率 事象レベル 2 以上 0.03%以下
- ③麻薬・ハイアラート薬品関連の IA 発生率
事象レベル 2 以上 0.10%以下
- ④転倒・転落による負傷発生率
事象レベル 2 以上 2.50%以下

「成長と学習」の視点（人材確保・成長のために）

4. 明日を担う人材育成と活用

- (ア) 共に育つ職場づくり ①目標参画面談実施率（医師・看護・医技・事務）
 院長と診療部長 100% 看護 95% 医技・事務 90%以上
- (イ) 必要とされる医療の資格取得支援 ①新規資格取得者数 80件/年以上

「財務」の視点（経営・運営の安定のために）

5. 目指す医療ができる安定した財務

- (ア) 年度予算の達成 ①収益（サービス活動収益） 34,002百万円以上
 ②費用（サービス活動費用） 32,991百万円以下
 ③利益（経常増減差額） 1,115百万円以上

【数値指標】

サービス活動収益	34,002百万円		職員数	2,158名	
入院単価	91,500円	入院患者数	684名	病床利用率	91.4%
外来単価	21,600円	外来患者数	1,560名	平均在院日数	10.5日
地域医療支援病院紹介率	65.0%		逆紹介率	70.0%	

【地域における公益的な取組】

当院は、地域のがんを含む長期療養者に対し、ハローワークの担当者や社会保険労務士らとともに、行なう相談会を定期的に開催している。2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大状況をみながら、ハローワーク相談会を12回、社会保険労務士の相談会を4回開催する計画としている。また、がんに罹患し、就労継続に困難をかかえる療養者と事業主に対し、商工会議所と連携し、当院の患者支援センターが相談の窓口を担っており、2021年度も継続していく。

聖隷淡路病院

当院は開院以来、急性期を中心とした良質な医療を提供する病院として、地域住民や行政、医師会等からの信頼を獲得し、地域医療に貢献してきた。2021年度は疾病予防から急性期・回復期・在宅支援まで幅広く対応できる病院機能を活かして、外来診療の更なる充実、医療機能別の病床管理による高稼働、保健事業の充実と拡大を図る。また、地域に密着し、患者本位の医療サービスを継続的に提供するように、組織体制を強化して着実に事業を前進させたい。法人内の連携においては、関西地区及び淡路市内の聖隷関係施設と密接な関係構築を行い、聖隷各事業の質の高いサービスをシームレスに利用者に提供していくことを目指したい。

2021年度はガバナンスの強化を図るため組織体制の見直しを行う。また日本医療機能評価機構による病院機能評価を2021年度内に受審するため、院内の全ての領域の改善活動を職員一丸となって進めていく。

【施設理念】

『聖隷精神（隣人愛）を継承し、地域に根ざした医療・福祉に貢献する』

【経営方針】

1. 疾病予防から急性期・回復期・在宅支援まで幅広く対応し地域医療に貢献する
2. 職員の資質と組織力の向上に努め、安全で質の高い医療サービスを提供する
3. 地域との共存共栄を図りながら持続的な成長を目指す
4. 経営基盤を確立する

【事業・運営計画】

1. 疾病予防から急性期・回復期・在宅支援まで幅広く対応し地域医療に貢献する
 - (ア) 病床の安定稼働に向けて医療機能別の病床管理を行う
 - (イ) 地域包括ケア病床の機能を活かし、治療後の在宅復帰支援をチームで行う
 - (ウ) 質の高いリハビリにより、急性期から在宅まで切れ目のないサービス提供を行う
 - (エ) 常勤医師体制の主要3科（内科・外科・整形外科）の診療機能を高める
 - (オ) 保健事業を拡充し、地域住民の健康増進と地元企業の健康経営に貢献する
2. 職員の資質と組織力の向上に努め、安全で質の高い医療サービスを提供する
 - (ア) 組織体制・委員会・会議を見直しガバナンスを強化する
 - (イ) 各職種の専門性向上と質の高いチーム医療を実践する
 - (ウ) 日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審する
 - (エ) 医療安全管理体制を再構築する
 - (オ) 院内感染対策を徹底する
 - (カ) 医療倫理的な問題を審議し、その結果に基づいて医療提供を行う
 - (キ) クリニカルパスを導入し、医療の標準化と質の向上を目指す

- (ク) 初期臨床研修における地域医療研修と専門医研修のプログラムを充実させる
- (ケ) 地域に根差した人材を確保し定着させる
- (コ) 各部門の役職者を育成する
- (サ) 利用者からの声を活かし、院内の環境改善に努める
- (シ) 職員が働きやすい労働条件・職場環境を整備する

3. 地域との共存共栄を図りながら持続的な成長を目指す

- (ア) 淡路医療圏における地域医療連携推進法人設立構想へ参画する
- (イ) 地域連携部門を再構築し、前方・後方のさらなる連携を推進する
- (ウ) 淡路島内3市との連携により産後ケア事業を行う
- (エ) 淡路市内の聖隷関係施設との有機的な連携を強化する

4. 経営基盤の確立

- (ア) 医療資源を最大限に活用し、入院・外来・健診の患者増を図る
- (イ) 収益に見合った費用の削減に取り組む
- (ウ) 職員一人一人が経営参画意識を高め、経営目標を共有して改善を行う

5. その他

- (ア) 防災・防犯活動の推進とBCP（事業継続計画）の策定に向けた検討を行う
- (イ) 省エネ、資源循環、社会貢献活動に積極的に取り組む

6. 地域における公益的な取組

- (ア) 地域住民に向けた健康啓発活動を継続的に実施する
- (イ) 骨粗鬆症治療の地域住民への啓発を目的としたNPO法人立ち上げに協力する

【数値指標】

サービス活動収益	2,071,000 千円		職 員 数	195 名	
入院患者数	132 人/日	入院単価	31,200 円	病床稼働率	86.8%
外来患者数	133 人/日	外来単価	10,000 円	地域包括ケア病床稼働率	95.7%

《無料又は低額診療事業》

無料又は低額診療事業を行う施設として広く生活困窮者の受け入れを行い、基準10%以上の実績を維持する

聖隷横浜病院

2020年度は、67床の増床とともに、回復期リハビリテーション病棟、緩和ケア病棟を新たに開設するなど地域完結型医療の実現のための体制を強化することができた。また、新型コロナウイルス感染症への対応として職員が一丸となり、入館トリアージの実施、帰国者・接触者外来の開設、神奈川モデルにおける重点医療機関協力病院への参加などに取り組み、地域から求められる役割を果たしながら、常に安心・安全な療養環境を提供することに努めた。一方で、感染拡大による外出自粛や一部の診療制限の影響で想定外に患者数が伸び悩んだ。

2021年度は、整備した地域完結型医療の体制をより多くの方に利用していただくため、近隣医療機関との連携の強化、広報活動の充実を図っていく。また、主軸である救急医療体制、外来診療体制のさらなる充実を目指し、医師の確保と診療体制の強化をおこなっていく。

職員一人ひとりがそれぞれの能力を最大限発揮できるような組織体制やシステムを構築すると共に、働き方改革と労働環境の整備に取り組み、質の高い医療サービスの提供と地域医療への貢献をし続ける事ができる病院を職員と共に目指していく。

【病院理念】

私たちは、隣人愛の精神のもと、安全で良質な医療を提供し、地域に貢献し続けます

【運営方針】

1. 急性期医療を中心に安全で良質な医療を提供します
2. 地域包括ケアシステムを推進し、在宅まで連続した医療を提供します
3. 職員が参画し、資源を最大限に活用した健全な経営を目指します
4. 病院理念を実践する人材を確保し、育成します
5. 全ての利用者にとって最適な環境づくりをします

【事業・運営計画】 ※は、中期事業計画 2021-2025 における区分との繋がりを表記

1. 安全で良質な医療の提供 事業、運営、財務
 - (ア) 医療安全管理体制および感染管理体制の充実 事業
 - (イ) 救急診療体制の強化と充実 事業
 - ①救急医療の体制を強化し地域医療への貢献 救急車受け入れ年間 3,600 件 事業、財務
 - ②SCU 病床の増床 (6床 → 9床) 事業、財務
 - ③「急性心疾患」、「脳血管疾患」、「外傷 (整形外科) 救急」の受け入れ体制の充実 事業
 - (ウ) 診療科体制およびドック・健診事業の整備 事業
 - ①各科の垣根を越えたチーム医療体制の推進 事業
 - ②手術件数の向上：年間 1,500 件 (手術室実績) 事業、財務
 - ③遺伝子カウンセリングの充実とゲノム医療の推進 事業、運営
 - ④脳ドックの開始 事業、運営
 - ⑤ドック・健診の女性専用フロアの検討 事業、運営

2. 地域包括ケアシステムの構築と推進 事業、組織、財務
- (ア) 地域完結型医療の実践 事業、財務
- ①回復期リハビリテーション病棟の安定稼働（稼働率 85%） 事業、財務
- ②緩和ケア病棟の安定稼働（稼働率 85%） 事業、財務
- ③地域包括ケア病棟の安定稼働（稼働率 94%） 事業、財務
- ④退院後訪問指導の体制強化 事業、組織
- (イ) 外来機能の充実 事業、運営
- ①専門看護師・認定看護師・特定行為看護師の活動の場の拡大 事業、運営
- ②受付および問診体制の見直し 事業、運営
- ③訪問看護における提供サービスの質向上 事業、運営
- (ウ) 地域連携の強化 事業、運営、組織
- ①診療所からの紹介件数：月間 800 件 事業、組織
- ②外回りによる情報の収集と発信を強化 事業、組織
- ③顔の見える広報活動（市民公開講座・オンライン勉強会）の推進 事業、運営、組織
3. 資源を最大限に活用した健全な経営の実践 組織、運営、財務
- (ア) 人員配置に見合った収益確保（人件費率：58%） 運営、財務
- (イ) BCP（事業継続計画）に基づく災害対策の強化と訓練実施 組織、運営、財務
- (ウ) 緊急時における安否確認および連絡体制の整備（ANPIC 導入） 組織
4. 多様な人材確保と育成 事業、組織、運営
- (ア) 障がい者雇用の推進とエルダー職の活用 運営
- (イ) 両立支援制度の利用促進 運営
- (ウ) 次世代リーダーの育成 事業、組織、運営
5. 最適な環境づくりの推進 事業、組織、運営
- (ア) 安全・感染対策に配慮した療養環境と労働環境の整備 事業、運営
- (イ) 働き方改革関連法への対応 事業、運営
- (ウ) 利用者サービスの向上（Wi-Fi 環境の整備、キャッシュレス化） 事業、運営
- (エ) 将来の病院の在り方を検討（病床数、機能、病棟建築など） 事業、組織、運営

【数値指標】

サービス活動収益	8,300,000 千円	職員数	677 名		
外来患者数	525 名	外来単価	15,800 円	救急車受け入れ件数	3,600 件
入院患者数	280 名	入院単価	56,000 円	病床実稼働率	76.3%
訪問看護介護保険単価	10,300 円	訪問看護介護保険訪問数	10,395 件		
訪問看護医療保険単価	11,100 円	訪問看護医療保険訪問数	3,150 件		

<地域における公益的な取り組み>

- 生活困窮者の支援を行い、社会福祉法人としての使命を追求
- 無料低額診療事業の基準 10%以上を堅持

聖隷佐倉市民病院

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、当初計画していた通りの病院事業を行うことができなかった。しかし、そのような状況下でも発熱外来の設置や陽性患者の受け入れなど社会の要請には対応することができた。2021年度は利用者を惹き付ける質の高い医療を提供し、より強固な経営基盤を確立していく。

【施設理念】

キリスト教精神に基づく『隣人愛』に立ち、患者本位のより良質な医療を求めて最善を尽くします

【経営方針】

1. 隣人愛の精神の継承と実践
2. 安全かつ迅速で適切な医療・看護の提供
3. 地域医療との連携、地域住民参画の医療
4. 創造的な変革を通し、効率的で安定した健全経営
5. 働きがいのある職場づくり

【事業・運営計画】

1. 利用者ニーズを把握して、地域から選ばれる病院づくり
 - (ア) 患者満足度をあげられる病院づくり
 - ① 病院コンシェルジュ機能の評価と改善
 - ② 患者支援センターの評価と改善
 - ③ 紹介患者窓口の設置
 - ④ 待ち時間を有意義に過ごせる環境づくり
 - ⑤ 医療者接遇の向上
 - (イ) 利用者ニーズを予測し改善に繋げる取り組み
 - ① 利用者ニーズを予測した情報発信
 - ② WEB上での主体的な情報収集
 - ③ 利用者視点の高い職員の育成
 - (ウ) SAKURAブランドの明確化と地域への浸透
 - ① 当院の魅力を知り、語れる職員の育成
 - ② 職業体験の実施（小学生、中学生の職業体験の拡大など）
2. 安心・安全で質の高いサービスの提供
 - (ア) 医療人としての質の向上
 - ① 全職員対象講習会への受講率UPできる環境づくり
 - ② 全職員のコンプライアンス意識の向上
 - ③ 全職員を対象としたハラスメント教育
 - ④ 適切なカルテ記載の啓発
 - (イ) 利用者が安心して療養できる病院づくり

- ① 安心・安全な感染対策の徹底と積極的な情報発信
 - ② コロナ情勢の変動に合わせた持続可能な感染防止対策の推進
 - ③ 患者視点に立った院内見回り隊の設立
- (ウ) 良好なコミュニケーションによる医療安全の向上
- ① インシデント・アクシデント事例を他職種でも共有・活用できるシステムづくり
 - ② 自らあいさつできる接遇マナーの向上
 - ③ コミュニケーション能力向上の為の取組み強化
3. 多職種協働と地域連携による病院機能の強化と広報
- (ア) 多職種・他部門との連携強化と円滑な支援体制の構築
- ① 各種委員会活性化のための実効性のあるチーム再編成
 - ② 健診と病院とのスピーディーな連携による利用者利益の向上と実績評価
 - ③ 病棟－外来連携による専門医療の提供
 - ④ 互いの専門性が活かされる多職種連携の強化
 - ⑤ 職場の垣根を越えた協働(タスク シェアリング)
- (イ) 地域社会との繋がり強化
- ① 開業医への訪問を通じた顔のみえる連携の構築
 - ② 行政が主催する地域活動への積極的な参画
 - ③ 当院の役割をふまえた地域貢献の活動強化
 - ④ 地域包括ケアシステムの充実のための連携強化
 - ⑤ 地域連携強化に向けた医療機器の共同利用推進
- (ウ) 院内外に向けた情報発信力の強化
- ① 当院の魅力の積極的な情報発信 (SNS、ホームページ、広報誌など)
 - ② 市民参画型のイベント開催
 - ③ 地域主催のイベント参加による良好な関係づくり
 - ④ 職員向けホームページ等による病院内活動の共有と成果の見える化による評価
4. この病院で働きたい、働き続けたいと思える環境づくり
- (ア) 医療従事者にとって魅力ある病院づくり
- ① 多様な職員表彰制度
 - ② 病院の魅力の再発見と院内周知活動の実践
 - ③ 職員にとってのよりよい職場環境づくり
 - ④ 職員モチベーションの向上のための病院イベント・広報
 - ⑤ 職員満足度向上に繋がる病院設備・機能の拡充
- (イ) 職員の成長を支援する病院体制
- ① 資格取得などのスキルアップを目指す職場をサポート出来る環境づくり
 - ② 研究発表や学術発表を支援する体制づくり
 - ③ 資格取得者・学会発表者の院内広報体制の構築
- (ウ) ワークライフバランスを実現できる環境づくり
- ① 働き方改革のさらなる推進

- ② 出産・育児・介護などのライフイベント対応した組織作り
 - ③ 理想的な心と身体健康経営への取り組み
5. 外部環境に耐え、持続可能な経営基盤への改革
- (ア) 利用者確保のための新たな取り組み
 - ① 食事制限のある方が利用できるレストラン
 - ② また利用したくなる診療体制
 - ③ 健診集客への施策：GO TO ドック！
 - ④ 院内キャッシュレスの促進
 - ⑤ 外部環境の変化にも対応できる基盤づくり（BCPの作成など）
 - (イ) 病院予算達成のための増収対策
 - ① 加算取得にむけたプロジェクトの設立
 - ② 救急車搬送患者の受入体制強化
 - ③ 手術8部屋の効率的な運用
 - ④ 駐車場の有効活用
 - (ウ) 経営意識の向上
 - ① 収益・費用の可視化
 - ② 資材物品の適正な管理
 - ③ 経営参画に寄与できる職員の育成
6. 地域における公益的な取組
- (ア) 生活困窮者の自立促進に向けたケースワーカーによる相談支援
 - (イ) 地域住民の病気予防・健康寿命延伸につなげるための市民公開講座の実施

【数値指標】

サービス活動収益	10,609,100 千円	職員数	808.8名	紹介率	70%
外来患者数	852名	外来単価	14,050円	逆紹介率	45%
入院患者数	300名	入院単価	53,840円	病床稼働率	82.2%
健診受診者	184名	健診単価	18,290円	平均在院日数	16.0日
訪問看護年訪問件数	460件	介護保険単価	8,200円	医療保険単価	10,500円

せいのけい訪問看護ステーション佐倉 / せいのけいケアプランセンター佐倉

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、在宅における感染症対策の見直し及び整備を重点的に行い利用者、職員の安全・安心に努めた。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ患者支援センターとの連携強化、病院から在宅へのスムーズな移行を目指すとともに行政機関とも情報交換を密に行い地域包括ケアシステムに参画していく。

浜松市リハビリテーション病院

2021年度は、聖隷福祉事業団の指定管理受託14年目を迎える。これまで先進的なリハビリテーション機器の導入や、いきいきトレーナー事業の拡充など地域に求められるリハビリテーション医療を展開してきた。2021年度は「ICT環境と業務管理体制の整備」により「効果的・効率的なチーム医療体制を構築」し、質的・量的に専門職が専門性を発揮できる環境をつくる。これにより職員一人一人が専門性を高め、やりがいを持って仕事ができることをめざし、病床稼働率、単価の向上はもとより、安全で質の高いリハビリテーション医療の提供、患者満足度の向上、在宅復帰率の向上を図る。地域をリードできるリハビリテーション病院として存在感を持てるよう取り組んでいきたい。

【病院理念】

私達は、地域に根ざし、利用してくださる方々の尊厳と生活の質を尊重した、患者中心主義に基づく医療を提供します

【運営方針】

1. 多職種共働による、安全で科学的な根拠に基づく質の高い医療を提供する
2. 患者・家族のニーズに即し、個別性を重視した関わりを大切にする
3. 地域包括ケアを念頭に置き、幅広い連携体制を構築する
4. 健全な経営基盤を確立する
5. 職員の資質・技能向上に努め、人材確保とその育成に努力する

【回復期リハの基本姿勢】

地域と連携し“その人らしい”社会参加に向けて、個人の病態や生活環境に配慮したリハビリテーション支援を行う

【2021年度 事業目標・年度重点施策】

1. 安全で質の高い医療の提供
 - (ア) 効果的・効率的なチーム医療体制の確立
 - ① 効率的なスケジュール管理体制の確立
 - ② 退院後のスムーズな医療・介護サービスへの移行
 - ③ ICTを活用した多職種協働体制の確立
 - (イ) 組織的な質改善活動の実施
 - ① 医療安全意識が高い風土の醸成
 - ② 感染防御体制の確立と維持
2. 地域に求められるサービスの充実
 - (ア) 特色ある医療提供体制の充実
 - ① えんげセンター機能の充実

- ② 地域のスポーツ・運動傷害に対する、効果的な治療の継続と発生予防に向けた土台作り
- ③ 高次脳機能障害に対する就労支援、自動車運転評価の質向上
- ④ 先進的機器を活用したリハビリテーションの促進
- ⑤ 脊髄損傷治療におけるチーム体制の強化
- (イ) 地域へ繋ぐサービスの提供
 - ① リハビリテーション医療提供施設間の連携拡大
 - ② 画像診断検査紹介、委託件数の増加
- 3. 人材の育成と労働環境の整備
 - (ア) ここで働きたいと思える（ワークエンゲージメント）魅力ある環境整備
 - ① 長時間労働の削減・有給休暇の取得促進
 - ② スタッフの実績が形となる環境作り
 - ③ 職員のメンタルヘルス・健康管理の充実
 - ④ 障害者雇用モデルの構築
 - (イ) 利用者満足度向上に寄与できる職員の育成
 - ① 接遇技術、クレーム対応力の向上
 - ② 倫理観を持った医療の展開
- 4. 安定した経営基盤の確立
 - (ア) 職員一人あたりの生産性向上
 - ① 安定した病床利用率の維持
 - ② リハビリテーション提供単位数の増加
 - ③ 介護保険事業利用者の拡大
- 5. 地域における公益的な取組み
 - (ア) 地域共生社会を推進する取り組み
 - ① 地域ニーズに沿った積極的な情報発信
 - ② 健康寿命延伸に向けた取り組みの実施
 - (イ) 地域と連携した災害対策の強化
 - ① 災害・感染症流行時にも対応できるリハビリテーション医療体制の整備

【数値指標】

サービス活動収益	3,595 百万円		常勤職員数	406 名		
	外来	入院			介護	
		回復期	一般	合計	通所	訪問
患者・利用者数	170.6 人/日	129.7 人/日	83.8 人/日	213.5 人/日	508 人/月	293 人/月
単価	8,010 円	42,370 円	34,451 円	39,443 円	4,300 円	8,895 円
利用率		96.1 %	93.1 %	94.9 %		

聖隷袋井市民病院

当院は、開設以来中東遠医療圏における後方支援病院としての役割を果たしつつ、2019年度は訪問リハビリテーション事業の開始、2020年度は在宅支援室を中心として“退院後の生活の支援”について検討を開始し、地域包括ケアシステムの一翼を担うため発展し続けてきた。

2021年度は袋井市からの指定管理第2期4年目、開設9年目となる。現在実践している診療の充実を図りながら、地域に求められるサービスの充実に向け、袋井市長寿しあわせ計画と連動して取り組んでいく。また、期待される役割を果たし続けるため、医療の質の向上にも注力し、選ばれる病院を目指していく。

【施設理念】

『私たちは、患者と同じ視線を持ち、地域に信頼される病院を目指して歩み続けます』

【経営方針】

1. 地域ニーズに対応した安心・安全で質の高い医療サービスの提供
2. 急性期病院・地域診療所との懸け橋となる連携体制の構築
3. 在宅復帰や療養施設への入所を支援し、地域全体として切れ目のない医療の提供
4. 安定した経営基盤の確立
5. 働きがいのある職場づくりと人材育成

【事業・運営計画】

1. 安全で質の高い医療サービスの提供
 - (ア) 多職種で取り組むチーム医療の推進
 - ① 職場や委員会等の質改善に向けた取り組みの可視化
 - ② ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の概念を基にした意思決定の支援
 - ③ 認知症患者の適切な医療評価や認知症ケアの向上
 - (イ) 安全な医療サービスの提供
 - ① 多職種による事故防止策の検討、実践
 - ② 院内感染管理体制の強化
 - (ウ) リハビリテーション医療の充実
 - ① ロボット等機器を活用した、地域における先駆的なリハビリテーションの導入
 - ② ボツリヌス療法の導入や装具療法の充実
 - ③ 高次脳機能障害患者への支援の充実
 - (エ) 利用者満足の上昇
 - ① 入院・外来患者の利便性の向上

2. 地域包括ケアシステムの推進

(ア) 地域住民が自宅で最期まで自分らしく生活し続けるための支援体制づくり

- ① 退院後生活の支援
- ② 訪問リハビリテーションの拡充
- ③ 地域の摂食嚥下障害患者への『食べる』支援

3. 人材の確保・育成および働きやすい職場環境づくり

(ア) 人材の確保と定着

- ① 看護補助者の採用
- ② 効率的な勤務体制の検討
- ③ 障がい者雇用の促進

(イ) キャリア開発とスキルアップ支援

- ① 認定資格取得やスキル向上の支援

(ウ) 働きやすい職場環境づくり

- ① 業務効率化の推進と労働環境の整備
- ② 職員満足の向上

4. 経営基盤の安定化

(ア) 病床稼働数の目標達成

- ① 病床の安定稼働
- ② 病院情報発信力の強化

(イ) 災害対策の強化

- ① BCP で課題とした項目の改善および対策

5. 地域における公益的な取り組み

(ア) 袋井市との協働と発展

- ① 地域の多職種による認知症初期集中支援活動
- ② 専門職による介護予防・健康増進活動

【数値指標】

サービス活動収益	1,626,230 千円	職員数	190 名
	患者数	単価	病床稼働率
外来	60 人／日	6,700 円	-
入院	131 人／日	27,700 円	87%
再掲（回復期）	41 人／日	35,000 円	82%
（一般）	44 人／日	25,200 円	88%
（療養）	46 人／日	23,500 円	92%

保健事業部

2020年度保健事業部は、「ご利用者が安心して選び続ける保健事業部」「職員一人ひとりがやりがいや誇りを持って働く保健事業部」を経営方針に、さまざまな事業計画に取り組む予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症が拡大し、国の緊急事態宣言の発出や外出自粛の状況下となり、上半期に逸した受診者に対する受診機会の回復に奔走した1年となった。

2021年度も、引き続き感染対策を徹底させ、安心、安全に受診いただける環境を維持していかなければならない。また、コロナ禍における保健事業のあり方が問われる中、ICTを活用した新たな事業展開を模索する機会と捉えていきたい。

厚生労働省健康局の方針も「人生100年時代を見据え、健康寿命の延伸を図り、国民一人ひとりができるだけ長く、元気に暮らすことができるよう、健康づくり、疾病の予防や重症化予防、健康危機管理」を掲げている。具体的には、「フレイル対策、PHR(パーソナルヘルスレコード)を医療・介護現場で役立てる仕組みの構築、がん検診の受診率向上、がんゲノム医療提供体制の強化等に取り組む」としている。保健事業部では、Seirei-CAREプログラムとしてゲノム健診をスタートさせ、全国に先駆けた個別化したがん検診への展開を行っていく。

また、2020年、精度管理センターを発足させたことにより、健康診断品質サービスの向上のみならず、受診者データや健診効果を可視化し、地域における健康寿命の延伸に寄与できるよう努めていく。さらに、巡回健診の平準化や健診コースごとの原価計算に取り組み、根拠ある数字をもとにした経営管理を促進させていく。

利用者に保健事業部(各センター)を選び続けてもらうこと、そして職員一人ひとりがやりがいや誇りを持って業務に取り組むことが大切であり、各自がご利用者の目線で、経営に参画している組織を目指し、以下計画に取り組んでいく。

【事業部理念】

わたしたちは、利用者の皆様と力を合わせて、お一人おひとりの健康の実現を支援します

【経営方針】

1. ご利用者様が安心して選び続ける保健事業部
2. 職員一人ひとりがやりがいや誇りを持って働く保健事業部

【事業・運営計画】

1. 利用者の目線に立った質の高いサービスの提供
 - (ア) 安心・安全に受診できる環境(感染予防策)を整える
 - (イ) 利用者の声を活かし、レポートに繋げる仕組みづくりの構築
 - (ウ) 重症化予防の強化(地域専門医との連携強化等)
 - (エ) 各センター運用(判定付け等)の標準化
 - (オ) 蓄積された膨大な健診データを利用し保健指導等の効果を可視化する

2. 経営基盤強化のための取り組み
 - (ア) 利用者の獲得及びメニューの見直しによる収益増加
 - (イ) 契約内容及び巡回健診の平準化、コスト管理徹底による費用削減
 - (ウ) ベンチマーク・原価計算等による採算性の評価
 - (エ) BCP(Business Continuity Plan)の策定

3. 人材の育成・確保と働き方改革への対応
 - (ア) 保健事業部の専門性評価の仕組みづくり
 - (イ) 自立した職員の育成
 - (ウ) 採用の一元管理と必要専門職の採用強化
 - (エ) 配置人員の適正化の検証（業務整理を行い人件費削減を含む）
 - (オ) 働き甲斐づくりの推進
 - (カ) テレワークができる体制づくり

4. 健康経営の実践と発信
 - (ア) 健康経営を実践し、他企業へ健康経営の仕組みづくりを提案していく
 - (イ) 働きやすい風土の醸成

5. データヘルス計画に向けて
 - (ア) 医療保険者・利用者目線に立ったデータヘルス改革
 - (イ) マイナポータル対応の体制整備（PHR・特定健診・がん検診）
 - (ウ) 受診者に有益となる個人データサービス及びアプリの活用を目指す

6. 連携の強化
 - (ア) 関連団体・関連行政との連携を積極的に進める（国や学会などへの研究協力等）
 - (イ) 各自治体や企業、医療保険者と連携を積極的に進める
 - (ウ) 事業団・グループ内事業部、施設との連携を進める
 - (エ) 他業種企業との共同事業の検討（社員食堂の監修・商品開発）

7. 社会福祉法人の使命として地域共生社会の実現
 - (ア) 健診施設へのアクセスが困難な地域での健診実施や送迎を行う
 - (イ) 地域に密着した健康イベントなどの開催

【数値指標】

ドック	PET 健診	一般健診	特定保健指導	婦人科健診
65,047 名	241 名	528,554 名	12,891 名	89,575 名
特殊健診	精密外来	合計	サービス活動収益	職員数
50,206 名	39,541 名	786,055 名	8,694,640 千円	819 名

聖隷健康診断センター

2020年度上期は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い感染対策に重点をおいた運営となった。4月から6月の経営成績は、通常の6割程度と前例のない不調となってしまった。しかしながら、利用者の密を避ける対策として、新たなサービスを検討し提供することができた。人間ドックについては、計測・血液検査までの簡易的な結果説明を含んだ午前で終了する短時間コースを新設した。食事提供時間は1時間半早め、食堂の混雑緩和と滞在時間の短縮が達成できた。待合については、情報機器を活用し遠隔からの観察や呼び出しにより別フロアに拡張できた。2021年度も更なる滞在時間短縮に向け人間ドックの“リアルタイム化”は構築を進めたい。また、浜松市との連携も強化された一年であった。浜松ウェルネスプロジェクトに参画し、MCI（軽度認知障害）の臨床実験や、市主体のがん検診受診推進キャンペーンに参加した。継続して連携強化に努める。一方、施設は飽和状態であり、コンシェルジュを各階に配置し検査順路の組替えや工夫をしているものの、利用者が集中し密状態が生じてしまう。予約枠の均等配分や滞在時間の減少については随時見直し、改善していく。

2021年度も、「サービスの質の向上」「経営基盤の安定」「人財（人材）育成」に拘り活動したい。職員が心身の健康を保ち、自身に余裕や自信をもって働くことを支援し、生産性や効率性を高められる環境づくりの整備を図る。指標として「職員満足度の向上」に注目し、職員が「やりがい」を感じる職場風土づくりをする。また、新型コロナウイルスの対応は継続して行う。市町からの要請に応えることにあわせ、利用者と職員の安全を守る観点で施設内の感染対策は継続していく。

地域で選ばれ続ける健診施設として、接遇の強化はもちろんのこと、利用者のニーズに応え、『相互に利益を感じられる』事業を今後も展開したい。質の高い利用者目線のサービスの提供、及び保健指導・栄養指導・運動指導の更なる強化と連携を図り、利用者が健康を実現できるよう最適な健康支援を行う。

【事業部理念】

わたしたちは、利用者の皆様と力を合わせて、お一人おひとりの健康の実現を支援します

【経営方針】

1. ご利用者様が安心して選び続ける保健事業部
2. 職員一人ひとりがやりがいや誇りを持って働く保健事業部

【事業・運営計画】

1. 利用者の目線に立った質の高いサービスの提供
 - (ア) ホスピタリティ向上を目指し、全ての利用者が安心して受診できる環境の整備
 - (イ) 個人に対応したオーダーメイドサービスの提供
 - (ウ) 接遇力の強化や待ち時間の軽減等、CSを向上させる運用の構築
 - (エ) 重症化予防対策の促進
 - (オ) システム更新に係る事前対応

2. 経営基盤強化のための取り組み
 - (ア) 既存サービスの拡充と見直し
 - (イ) 新しい検査の情報収集と対応
 - (ウ) 新規顧客獲得を目的とした情報発信の強化
 - (エ) 外部資源を活用した事業展開の推進

3. 人材（人財）の育成と確保
 - (ア) 適正人員の追求と不足人員の確保
 - (イ) 経験や階層に応じた育成の促進
 - (ウ) 職員満足度を向上させる職場風土づくり
 - (エ) 労働衛生機関の職員として必要な資格取得の推進

4. 健康経営の実践
 - (ア) 労働時間の適正化
 - (イ) 職員のワークライフバランスを考慮した勤務体制の構築
 - (ウ) 職員を巻き込んだ健康経営の実践
 - (エ) 職員スペースの環境整備の充実

5. データヘルス計画に向けて
 - (ア) マイナポータル対応の体制整備
 - (イ) 契約団体の健康経営の支援

6. 連携の強化
 - (ア) 事業団内における情報共有、横断的な業務連携及び強みの強化
 - (イ) 医療保険者等顧客と連動した保健サービスの提案
 - (ウ) 「GENKI」の有効利用の推進

7. 地域における公益的な活動
 - (ア) 地域住民・団体等を対象とした健康啓発活動の実施
 - (イ) 行政と提携した活動への参画及び実施

【数値指標】

ドック	P E T健診	一般健診	特定保健指導	婦人科健診
26,483名	241名	52,540名	5,981名	23,224名
特殊健診	外 来	合 計	サービス活動収益	職員数
2,685名	18,185名	129,339名	2,569,200千円	192名

聖隷予防検診センター

2020年度は、世界中が新型コロナウイルスとの戦いの年となった。当センターにおいても、上半期を中心に利用者の方々に多くの制限を強い、また職員に対しても、感染予防に向けたあらゆる手段を講じる中で、3密対策の実施など多くの負荷をかけることとなった。そのような厳しい状況においても、常に笑顔で現場に立ち続け、利用者に向けて最善を尽くすため奮闘した全ての職員に対し、この場を借りて心からの感謝を伝えたい。

下半期においては、感染予防対策を行いながら利用者の受入れを積極的に推進、利用者数は2019年度とほぼ同水準まで回復することが出来た。地域資源との連携も積極的に推進、聖隷クリストファー大学の学生との共同プロジェクト「SGEプロジェクト」では人間ドック食の共同開発や、浜松市とのコラボによるAYA世代に向けたがん検診の啓発活動を行い、多くの市民に対してがん検診の重要性を伝えることが出来た。また、市の課題であるフレイル対策として、高齢者に対し人間ドック時に握力検査を行い、適切な情報提供を行うとともに、地域企業および浜松市との協働によるフレイル予防弁当の開発など、積極的に健康啓発活動を推進した。併せてオンラインによる保健指導や重症化予防事業の構築など、新たな生活様式に合わせた事業モデルの開発も進んでいる。

今後も引き続き利用者の方々に選び続けてもらうため、サービスの本質である「人が提供する温かみや優しさ」は大切にしながら、利用者がいつでも健康情報にアクセス出来る環境の整備など、これまで以上に効果的・効率的な事業展開が必要である。

2021年度は、With コロナ/After コロナの新しい生活様式、変化する社会ニーズへの対応など、新たな事業モデルの構築に挑戦しながら、経営基盤の安定と利用者からの信頼獲得につとめ、職員に向けてもワクワクしながら生き活きと活躍できる環境を提供、引き続き「職員も利用者も『また来たくなる』予検センター」を目指す。

【事業部理念】

わたしたちは、利用者の皆様と力を合わせて、お一人おひとりの健康の実現を支援します

【事業・運営計画】

1. 全ての職員が生き活きと働くことができる職場づくりの実践（健「幸」経営）
 - (ア) 業務負荷軽減と効率化による生産性向上
 - (イ) 職員エンゲージメントサーベイの実施
 - (ウ) ストレスチェックの組織集団分析に基づく事後措置の実施
 - (エ) 定期健康診断後の再検査受診率の向上
2. 良質な予防医療を永続的に提供するための安定した経営基盤の確立
 - (ア) 事業・運営計画に合わせた適正な職員数の配置
 - (イ) 地域・企業健診センターとのプラスの融合
 - (ウ) 原価計算に基づく利用者ニーズにあった充実したサービスの提供

- ① 提供コース毎の原価計算の実施
- ② 人間ドックを中心とした新規顧客獲得
- ③ 初回利用者リピート率の向上
- (エ) 職員一人ひとりの経営参画意識の醸成
- (オ) 経営指標、臨床指標等の実績の可視化と検証
- (カ) 利用者が安心安全に受診できる環境の提供
- (キ) システム更新に伴う業務標準化

3. 利用者目線に立った質の高いサービスの提供

(ア) 利用者満足度の向上（ワンランク上の「おもてなし」を目指して）

- ① 利用者の滞在時間短縮
- ② 人間ドック・健康診断の予約を取りやすい環境整備
- ③ 女性利用者のリピート率向上
- ④ CS アンケートで顕在化した課題への対応

(イ) 利用者、企業、行政等、全てのステークホルダーの課題を解決

- ① 契約に基づいた適切な検査項目の案内と推進
- ② がん検診、特定健診未受診者の開拓
- ③ 重症化予防対策の推進
- ④ 聖隷関連施設との有機的連携

病院・高齢者施設等の利用者情報を活用した「医保」「介保」連携の推進

※「医保」…「医⇨病院」、「保＝保健事業部」 「介保」…「介⇨高齢者施設」、「保＝保健事業部」

4. 次世代を担う人財の育成

(ア) ボトムアップの仕組みづくり

(イ) 適正なフィードバックと評価による効果的なOJTの実践

(ウ) 新規提案、改善プロジェクトに対する中堅職員の参画

(エ) スタッフがんばりの見える化

5. 地域における公益的な活動

(ア) 地域住民・団体等を対象とした健康啓発活動の実施

【数値資料】

ドック	一般健診	特定保健指導	婦人科健診	特殊健診
20,910名	32,470名	3,350名	16,440名	1,680名
外 来	合 計	サービス活動収益(地域含む)		職員数
11,420名	86,270名	4,129,600千円		162名

聖隷健康サポートセンター*Shizuoka*

2020年度、聖隷健康サポートセンター*Shizuoka*(以下サポートセンター)は、2020年4月には、設立より10年が経過し、聖隷静岡健診クリニック・巡回健診機能を充実化し、静岡県中部圏内への健診事業の展開を進めてきた。2020年度初めより、コロナ感染拡大による健診事業停止や市町村における特定健診クーポン発行の遅れなどで、4月～6月は、健康診断利用者が2019年度対比40%減少したが、予防策を講じつつ、運営体制の見直しや予約枠の拡大調整を実施することで7月～11月において2019年度対比95%まで回復することができた。

2021年度は、サポートセンターでは従来のリアルタイムドック運用に加えて午後ドック導入を検証し、利用者ニーズにあった人間ドックの提供を目指し、聖隷静岡健診クリニックでは独自の健診コースの運用を促進する。両施設とも定年退職により健康保険組合を離脱するシニア層を対象とした「聖隷健康サポートの会」の内容を充実させ登録者を増やしていくことで人口動態の変化に対応を始める。また、健診機関併設婦人科外来の強みを生かし、予防医療、プレコンセプションケア(注1)に特化した仕組みを構築・検証し、地域のニーズに応えていきたい。

現在、遺伝学的検査やAIを活用した検査など技術が急激に進んでいる。聖隷健康サポートセンター*Shizuoka*は、情報をいち早く収集し対応できるよう準備を行い、選ばれ続ける総合保健施設として、静岡地区で最高の質の保健医療サービスを提供できるよう“職員一人ひとりが自ら気づき考え行動する自律した組織”を更に目指していく。

(注1:「妊娠する前からのケア」という概念。妊娠前の生殖年齢の女性に医学的・行動的・社会的な保健介入を行なうこと。病気の予防と健康管理を通じて女性の健康状態を改善していくことを目的とする。)

【事業部理念】

わたしたちは、利用者の皆様と力を合わせて、お一人おひとりの健康の実現を支援します

【事業・運営計画】

1. 利用者の目線に立った質の高いサービスの提供

(ア) 利用者ニーズに合ったサービスの提供

- ①顧客満足度調査の実施継続と問題解決
- ②ニーズに合った健診コースと外来の構築と巡回健診の品質向上
- ③「聖隷健康サポートの会」運用検討および「静クリの会」の運用開始準備
- ④先駆的な新規オプションの導入とWEBサービス導入(遺伝学的検査などの情報収集・検討)
- ⑤IAレポートの分析の徹底ならびに迅速な改善

(イ) 質を維持するための設備投資

- ①医療機器設備の計画的な更新及び稼働率を高める
- ②遠隔読影の運用の改善とシステムの活用
- ③立地条件を強みとする聖隷静岡健診クリニックへの投資効果向上

(ウ) ストレスチェックの検証・フォローまで含めた包括的なサービスの提案・提供を行う

(エ) 地域企業等依頼の講演会・取材への積極的な協力体制の構築

2. 経営基盤強化と新たなサービスの創造

(ア) 効率性を高めた巡回健診の実施

①契約事業所の ABC 分析など原価管理計画の実施と平準化

②特定保健指導実施率向上のため、遠隔面談運用体制整備

③巡回健診支援システム導入検討

④労働安全衛生法の検査項目を省略している企業に対する、コンプライアンス遵守の案内

(イ) より多くの利用者を受け入れるためのサービスの向上

①各種健診・外来予約の利用率を高める

②リアルタイムドックの効率性向上と午後ドックの検証

③利用者閑散期ドック受診への誘導

3. 人材育成・確保

(ア) 中堅期教育を強化し、次世代のリーダーを静岡地区で育成

(イ) 職員の継続的なモチベーション・キャリア支援

(ウ) 地域に根付いた人材の確保

4. 健康経営の実現

(ア) 職員一人ひとりが働きやすく、職員が誇りを持って働ける施設づくりを目指す

(イ) 職員満足度調査の分析ならびに職員定着率の向上

(ウ) 職員超過勤務時間削減

(エ) 衛生委員会を中心に、職員の健康意識を向上する

①職員ドックにおける結果説明受診率 100%とする

②職場別ストレスチェック分析、並びに職場環境改善の提案・実施

5. データヘルス計画に向けて

(ア) 医療保険者・利用者目線に立ったデータヘルス改革

(イ) マイナポータル対応の体制整備 (PHR・特定健診・がん検診)

6. 連携の可視化

(ア) 静岡県立大学・厚生労働省等への研究協力を継続し、地域公益活動の実績を作る

(イ) 医師会・浜松医科大学・地元総合病院・行政との連携強化

7. 地域共生社会への取組

(ア) 自治会の地域のイベントに継続して参加し、地域との繋がりをより密にする

(イ) 過疎地域における健康診断の実施継続

【数値指標】 聖隷健康サポートセンター *Shizuoka*

1日ドック	一般健診	特定保健指導	婦人科健診	特殊健診
17,654名	110,089名	3,561名	16,771名	7,991名
外来	合計		サービス活動収益	職員数
9,936名	166,002名		1,958,000千円	173.4名

(医療事業収益内訳) 聖隷健康サポートセンター *Shizuoka* 1,270,190千円

巡回健診事業 372,240千円 ・ 聖隷静岡健診クリニック 294,370千円

地域・企業健診センター

2020年度は、「新規受託健診の円滑実施」、「働き方改革」を意識した職場づくりの推進、「業務の効率化」の3点を重点目標に事業を行った。

新規受託健診の円滑実施については、富士宮市住民健診、㈱ユーコープ、㈱スズキ部品浜松工場等の多くの新規受託があり医局はじめ各課の協力のもと、現在まで大きなトラブルもなく順調に運営できている。

働き方改革については、2019年、45時間を越える超過勤務となった職員が複数名いたが、適正な人員配置や組織改変に伴い、45時間を越える超過勤務者数が激減した。

業務の効率化については、年間通しての出勤を平準化する為に、出勤過多となっている健診稼働日を洗い出し、出勤が少ない健診稼働日への移動を顧客に対し、依頼する対策を取った。これにより、少しずつであるが出勤の平準化へ向けて、スタッフの意識が変わり2021年度も継続して平準化を推進する計画である。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、4月～6月の巡回集団健診については厚生労働省保健局より「集団で実施するものについては、緊急事態宣言の期間において、原則として実施を延期すること。」と言う通達が発せられ、多数の自治体健診や事業主健診が中止もしくは延期となり6月までの累計で対予算マイナス2億6,135万円(66.1%)となった。現状、12月までの累計では対予算マイナス1億4,835万円(92.5%)で上期のマイナスが取り返せない状況である。しかし、事業所に対してのPCR検査の導入で地域のニーズに応えることもできた。

検診車駐車場増設や新規検診車作成、レントゲン装置載替え等の大型投資は現状凍結しているが、全46台ある検診車については更新を再計画し順次更新する予定である。

2021年度は、巡回健診事業の繁忙期と閑散期の差を平準化し、年間通しての事業の均一化を戦略的に行い、繁忙期の人員・機材の確保問題や超過勤務問題の解消、閑散期の増収を図る。これにより、経営基盤の安定、ES向上を目指した管理体制の整備、「働き方改革」を意識した職場づくりの推進に尽力していく。また、接遇の強化としてロールプレイ研修やアンケート調査を行いCS向上も図る。新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行い、巡回健診現場や職場内でのクラスターが発生しない施策や、医療事故、災害対策も取り危機管理の向上を図る。

保健事業部として静岡地区との傾斜配置(業務・人員)等、地域・企業健診センターの業務の効率化を図り、生産性を高めながら、利用者サービスの質を向上させ、職員が働きやすい組織づくりに取り組む。

【事業部理念】

わたしたちは、利用者の皆様と力を合わせて、お一人おひとりの健康の実現を支援します

【事業・運営計画】

1. 利用者の目線に立った質の高いサービスの提供
 - (ア) 巡回健康診断の品質向上
 - (イ) 契約の見直しを行う
 - (ウ) 巡回健診支援システム導入し精度向上を図る

- (エ) 職域がん検診の受診率と精度管理の向上
- (オ) 危機管理能力の向上（感染対策・医療事故・災害対策）
- (カ) IA レポートの情報共有と ISMS の継続的な推進
- (キ) 接遇の強化

2. 経営基盤安定のための取り組み

- (ア) 戦略的事業拡大
 - ①大口既存住民検診の継続
 - ②行政が推進する事業への積極的関与
 - ③被扶養者健診・ファミリー健診の拡大
 - ④PCR 検査の拡大
- (イ) 事業・運営計画に合わせた適正な職員数の配置
 - ①巡回健診枠の平準化
- (ウ) 聖隷予防検診センターとのプラスの融合
 - ①施設間医師の連携強化による巡回健診医師派遣費用の適正化
 - ②効率的な事業部内の業務応援体制の構築
- (エ) 労働安全衛生法にかかる一般健康診断省略検査項目への対応
- (オ) 事業所ニーズに合わせた産業保健活動の推進

3. 人材の育成と確保

- (ア) 営業ツールの活用・評価
- (イ) 職員の継続的なモチベーション・キャリア支援
- (ウ) 施設内研修を開催して事業計画の進捗を共有する

4. 健康経営の実践と発信

- (ア) 働き方改革の推進
- (イ) 職場環境改善のための外部移転の検討
- (ウ) ストレスチェック高ストレス者の削減
- (エ) 職員健診の一次健康診断、精密・再検査の受診勧奨

5. 地域における公益的な取り組み

- (ア) 各地域の健康フェスティバル等への参画

【数値指標】

一般健診	予防接種	婦人科健診	特殊健診	合計	職員数
319,095名	14,360名	33,140名	37,850名	404,445名	192名